

○京田辺市住宅用蓄電池システム等設置補助金交付要綱（抜粋）

（趣旨）

第1条 この告示は、地球温暖化防止及び住宅におけるエネルギーの自立化に向けて市内に住宅用蓄電池システム及び住宅用太陽光発電システムの導入促進を図るため、京田辺市補助金等の交付に関する規則（平成2年京田辺市規則第19号）及びこの告示の定めるところにより、当該システムの設置に対して、予算の範囲内において補助金を交付することに関し、必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第2条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- （1） 太陽光発電設備 太陽電池モジュールを利用して電気を発生させるための設備及びこれに附属する設備をいう。
- （2） 蓄電池設備 太陽光発電設備と常時接続し、電力を充放電できる蓄電池及び電力変換装置で構成される設備をいう。

（補助対象者）

第3条 補助金の交付の対象となる者は、次の要件を全て満たす者とする。

- （1） 本市に住所を有し、自らが居住する住宅に、未使用の蓄電池システム及び発電出力が2kW以上の太陽光発電設備を同時に設置する個人であること。
- （2） 市税を滞納していないこと。
- （3） 両システムの設置費用の支払日から1年以内であること。

（補助金の交付額）

第4条 補助金の交付額は、次の各号に規定する額の合計に1万円を加えた額とし、蓄電池システム及び太陽光発電システムの設置に要する費用の総額の2分の1以内とする。

- （1） 蓄電池システムについては、蓄電容量に1kWh当たり1万円を乗じた額とし、5万円を上限とする。
- （2） 太陽光発電システムについては、電力会社との電力受給契約に基づく受給最大電力1kW当たり1万円を乗じた額とし、4万円を上限とする。

る。

(補助金の交付申請)

第5条 補助金の交付を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、京田辺市住宅用蓄電池システム等設置補助金交付申請書兼実績報告書(別記様式第1号)に必要な書類を添えて、別に定める期間内に市長に提出しなければならない。

(補助金の交付決定)

第6条 市長は、前条の規定による申請があった場合は、その内容を審査し、
適当と認めるときは、京田辺市住宅用蓄電池システム等設置補助金交付決定
通知書(別記様式第2号)により申請者に通知し、交付を決定した申請者
に対して補助金を交付するものとする。

2 市長は、前項の審査において、補助金を交付することが不相当であると認
めたときは、その理由を付して書面によりその旨を申請者に通知するもの
とする。

(交付決定の取消し等)

第7条 市長は、交付決定者が次の各号のいずれかに該当するときは、補助金
の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

(1) 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき。

(2) その他市長が不相当と認めるとき。

2 市長は、前項の規定により補助金の交付決定を取り消した場合において、
当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、期限を
定めて補助金の返還を命ずるものとする。

(調査)

第8条 市長は、補助事業を適正に執行するため、補助金の交付の対象となっ
たシステムの設置状況を調査することができる。

(協力)

第9条 市長は、補助金を交付した者に対し、補助金の交付の対象となったシ
ステムの運転状況に関するデータの提供その他の地球温暖化防止に必要な市
の取組への協力及び災害時におけるエネルギー提供への協力を求めることが
できる。

(委任)

第10条 この告示に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。